

第8期 事業計画書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

〔公社〕杉並青色申告会

1 基本方針

昭和25年、青色申告制度の創設とともに創立されたわが杉並青色申告会は、爾来、申告納税制度の健全な発展と納税道義の高揚を目指して活動し、平成7年12月に社団法人、平成23年1月に公益社団法人となり活動してまいりました。

また、会創設以来「申告納税制度においては、記録及び帳簿その他の客観的な資料に基づく申告がその本質であり、納税者の責務」との考え方の下、記帳の励行と高度化に努めるとともに、青色申告制度の普及を図り会勢の拡大に努めてまいりました。

申告納税制度施行70周年の記念すべき年にあたる本年は、思いを新たに青色申告制度の普及に取り組むと共に、適正申告の実践を支援し納税道義の高揚に努めます。

ところで、政府がデフレ脱却の処方箋として打ち出した「三本の矢」は、4年近く経過した現在も未だその効果を実感できず、加えて、財政再建目標として掲げてきた2020年(平成32年)のプライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化も、「ほぼ達成不可能」と言われ、「格差の拡大」と「将来への不安」は国民の消費マインドを冷却化し、私たち小規模事業者の経営環境は極めて厳しい状況にあります。また、世界に目を転じると、保護主義的風潮やポピュリズム(大衆迎合主義)の台頭は、私たちの将来への不安を増大させています。

このような中、本会は、公益法人として当会の理念である「健全な市民社会の建設を目指して」人と人とのつながりを大切に、事業者の経営と生活の安定を図るため引き続き幅広い事業活動を展開し、環境の変化に適切に対応しつつ、地域に根差した公益活動の充実に努めてまいります。

また、納税者の利便の向上、事務局指導の効率化及び行政の合理化、効率化を図ると共に、公平・公正な社会の実現に向け、「個人番号制度」の周知、普及に積極的に取り組んでいきます。

加えて、中長期的視点から会業務(会員サービス)のあり方を検討するとともに、当面の課題として、会勢拡大及び会員のサービスの拡充、及び各種事業の普及と新規事業の開発に努め、もって会財政の強化に努めます。

以上の基本方針の下、本年は、次の施策を重点的に推進します。

《重点項目》

- (1) 申告納税制度の根幹となる「記帳」の励行と高度化を図るため、記帳指導の充実に努めます。

このため、各種説明会、指導会、相談会等の開催や各種情報の提供に努め、もって適正申告の推進と納税道義の高揚に努めます。併せて、個人番号制度の周知、普及に努め、e-Tax、eTAXの普及、推進を図り、納税者の利便の向上及び行政事務の合理化と効率化に寄与します。

- (2) 事業者の経営の健全化と生活の向上を図るため、各種説明会や相談会等を開催し、有益な各種情報の提供に努め、事業者の経営や生活向上の一助とします。
- (3) 会運営の基盤となる会勢の拡大を図るため、本年も役職員一体となって会勢拡大運動を展開します。併せて、衆知を集め退会防止策を検討、実行し、組織の維持、拡大に努めます。
- (4) 会員の経営や福利厚生事業の充実を図るため、各種事業の普及と新規事業の検討・導入に努めます。また、高齢等のため記帳が困難な会員の納税義務の履行を支援するため、低廉な記帳支援事業の普及に努め、もって会財政の健全化の一助とします。
- (5) 時代の変化に対応した新しい青色申告会活動の指針を求め、「青色21ネットワーク研究会」に参加し研鑽に努め、会活動の充実を図ります。

2 事業計画

【公益目的事業推進に関する事業】

(1) 申告納税制度の推進と納税道義の高揚に資する事業

項 目	事 業
① 記帳や税務等に関する説明会、指導会等を開催する事業	(a) 記帳説明会、記帳指導会の開催 (b) 会計ソフトを利用した記帳方法の説明会、指導会の開催 (c) クラウド型会計ソフトを利用した記帳方法説明会、指導会の開催 (d) 国税局より受託した記帳説明会・指導会の開催(受託できるか未定) (e) 源泉徴収及び年末調整に関する指導会の開催 (f) 決算・申告(所得税、消費税)に関する説明会、指導会の開催 (g) 税の仕組み等に関するセミナーの開催 (h) 社会福祉施設での決算・申告指導会の開催
② 適正申告の実施を推進するため税務に関する相談会を開催する事	(a) 専門家による税務相談会の開催

項 目	事 業
③ 青色申告制度の普及を図る事業	(a) 青色申告に関するチラシ、立看板等の作成・配布 (b) モデル支部活動による勧奨運動の実施 (c) 「杉並納税街頭キャンペーン」の共同開催 (d) 「青色申告説明コーナー」における勧奨運動の実施 (e) 「税を考える週間」行事への協力・参加 (f) 「税についての作文」にて公益社団法人杉並青色申告会会長賞の贈呈 (g) 子供(次世代納税者)向けの税に親しむイベントの検討・開催
④ 税制等に関する情報を提供する事業	(a) 相続・贈与に関するセミナーの開催 (b) ホームページ・フェースブック・LINE及び会報誌「青色図鑑」等による税情報の提供 (c) メールマガジンの配信
⑤ 納税者の利便と税務行政の合理化、効率化を支援する事業	(a) マイナンバー制度及びマイナンバーカード取得に関する周知 (b) e-Tax 利用者の勧奨 (c) e-Tax の送信支援 (d) 振替納税制度の利用者の勧奨
⑥ 事業者の経営や生活等に関する情報の提供等に関する事業	(a) 経営に関するセミナーの開催 (b) その他健康等に関する各種セミナー、説明会等の開催
⑦ 事業者の経営や生活等の諸問題に対応するため相談会を開催する事業	(a) 専門家による法律相談会等の開催
⑧ 納税環境整備のため、制度改善等の請願、陳情等を行う事業	(a) 納税者の声を行政当局に伝え、改善を求めるための要望、提案 (b) 固定資産税、都市計画税等の軽減措置継続に関する陳情、請願運動の実施 (c) その他、必要に応じ税制、社会保障制度等に関する陳情、請願運動の実施 (d) 税制等に関する調査、研究

(2) 地域の振興と健全な発展に資する事業

項 目	事 業
① 説明会の開催や情報の提供を行う事業	(a) 地域振興等に関する各種情報の提供 (b) 「青色図鑑」掲載記事による情報の提供
② 元気な地域社会創造のため各種行事等を主催、協力、参加する事業	(a) 地域振興のための各種行事(「阿佐谷七夕祭り」「ふれあい運動会」「すぎなみフェスタ」等)への協力、参加 (b) 各種カルチャー教室及びサマー・コンサートの開催 (c) 地域清掃事業の実施 (d) 「杉並区長寿応援ポイント」事業の実施

【その他の事業(共益事業)】

(1)組織の維持、拡大、発展に資する事業

項 目	事 業
① 会員の増強を図る事業	(a) 会勢拡大運動に関する事業の展開 ・「役員一人、会員一人」増強運動の実施 ・モデル支部運動の実施 ・「青色コーナー」での勸奨運動の実施 (b) 会活動PRのための各種チラシ、ポスター、看板等の作成、配布 (c) ホームページ及びフェイスブックの充実 (d) 各種ホームページに広告の掲載 (e) 当会キャラクター「アース君」の積極的な周知
② 機関紙や情報誌を発行する事業	(a) 会報紙「青色図鑑」の発行、配布 (b) 全青色機関紙「青色申告」、東青連情報誌「東青連ニュース」の配布
③ 組織の充実に関する事業	(a) 理事会、常任理事会、支部長会その他会議の定例開催の励行 (b) 三委員会の定例開催と協議事項の周知 (c) 青年部・女性部活動の活性化と部員の増強 (d) 事務局職員の指導力強化 (e) 情報公開の推進 (f) 収益事業強化策の検討 (g) 新規入会者説明会の開催 (h) 各種退会防止策の実施

項 目	事 業
④ 組織活性化策に関する事業	(a) 支部活動の充実・強化策の検討 (b) 新支部役員の発掘、強化 (c) 支部総会・支部役員会の開催 (d) 「役員通信」の発行による情報の伝達と共有

(2) 会員の福利厚生、親睦及び利便に資する事業

項 目	事 業
① 会員の福利厚生及び親睦に関する事業	(a) 「青色共済制度」普及、拡大 (b) 各種共済保険制度の利用斡旋 (c) 青色ドックの実施 (d) 会員向け旅行の実施 (e) 労働保険事務組合・建設業一人親方団体の普及 (f) 簡保会事務受託の実施 (g) 新規事業の研究・検討 (h) 夏休み子供体験型セミナーの開催
② 会員の利便に関する事業	(a) 記帳支援サービスの普及・拡大 (b) 共同購入品の頒布 (c) 譲渡相談会の開催 (d) 会員チラシの発送サービスの実施 (e) 当会HPのバナー広告の掲載 (f) 帳簿出力サービスの実施 (g) 「ツカエル青色申告」ソフトの利用者の拡大 (h) ツカエル青色申告オプションサービスの普及 (i) 融資斡旋の実施

(3) 友誼団体との連携及び協調に関する事業

項 目	事 業
① 関係行政官公署と協議、連携する事業	(a) 関係行政官公署との協調、協働
② 関係団体との連携を図る事業	(a) 青色 21 ネットワーク研究会への参加、協力 (b) 関係団体との連携強化 (c) 「杉彰会」事務局としての協力・参加 (d) 地域広報誌との連携

第8期 正味財産増減予算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

〔公社〕杉並青色申告会

(単位:円)

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	500	1,250	▲ 750	
ア 基本財産受取利息	500	1,250	▲ 750	
② 特定資産運用益	7,000	14,850	▲ 7,850	
ア 特定資産受取利息	7,000	14,850	▲ 7,850	
③ 受取入会金	250,000	250,000	0	
ア 受取入会金	250,000	250,000	0	
④ 受取会費	97,700,000	96,150,000	1,550,000	
ア 正会員受取会費	95,600,000	94,000,000	1,600,000	
イ 準会員受取会費	2,100,000	2,150,000	▲ 50,000	
⑤ 事業収益	20,490,000	19,470,000	1,020,000	
ア 指導事業収益	270,000	270,000	0	
イ 手数料収益	18,620,000	17,440,000	1,180,000	
A 東青連共済収益	4,400,000	4,300,000	100,000	
B 小規模共済収益	1,800,000	2,000,000	▲ 200,000	
C 保険取扱収益	2,500,000	2,300,000	200,000	
D 記帳代行収益	8,100,000	7,420,000	680,000	
E 物品頒布収益	1,500,000	1,100,000	400,000	
F その他手数料収益	320,000	320,000	0	
ウ 事務受託収益	1,600,000	1,760,000	▲ 160,000	
A 簡保会受託収益	150,000	310,000	▲ 160,000	
B 労保組合受託収益	1,450,000	1,450,000	0	
⑥ 受取寄附金	800,000	800,000	0	
ア 受取寄附金	800,000	800,000	0	
⑦ 雑収益	3,963,000	4,075,000	▲ 112,000	
ア 受取利息収益	3,000	5,000	▲ 2,000	
イ その他収益	3,960,000	4,070,000	▲ 110,000	
A 振込手数料収益	160,000	170,000	▲ 10,000	
B 会議開催収益	2,000,000	2,000,000	0	(注1)
C 会員福利厚生収益	1,500,000	1,500,000	0	(注2)
D その他収益	300,000	400,000	▲ 100,000	
経常収益計	123,210,500	120,761,100	2,449,400	

科目	予算額	前期予算額	増減額	備考
(2) 経常費用				
① 事業費				
〔公益目的事業費〕	73,403,453	74,744,620	▲ 1,341,167	
ア 給料手当	34,684,200	33,835,000	849,200	(注3)
イ 臨時雇賃金	7,300,000	6,400,000	900,000	
ウ 退職給付費用	1,156,140	2,345,000	▲ 1,188,860	(注3)
エ 法定福利費	5,266,860	5,460,500	▲ 193,640	(注3)
オ 福利厚生費	417,495	402,000	15,495	(注3)
カ 中退金掛金	359,688	426,120	▲ 66,432	(注3)
キ 通勤交通費	1,348,830	1,340,000	8,830	(注3)
ク 本部旅費交通費	880,000	938,000	▲ 58,000	
ケ 支部旅費交通費	785,000	785,000	0	
コ 通信運搬費	2,344,395	2,479,000	▲ 134,605	(注4)
サ 備品費	1,600,000	1,600,000	0	
シ 消耗品費	834,990	1,005,000	▲ 170,010	(注4)
ス 会場費	80,000	100,000	▲ 20,000	
セ 印刷費	650,000	900,000	▲ 250,000	
ソ 本部会議費	1,750,000	1,850,000	▲ 100,000	
タ 支部会議費	1,500,000	1,500,000	0	
チ 相談員等謝金	1,250,000	1,450,000	▲ 200,000	
ツ 減価償却費	513,840	871,000	▲ 357,160	(注4)
テ 賃借料	5,363,205	5,494,000	▲ 130,795	(注4)
ト 広報活動費	1,200,000	1,600,000	▲ 400,000	(注4)
ナ 委託費	770,760	737,000	33,760	(注4)
ニ 図書費	100,000	150,000	▲ 50,000	
ヌ 役職員研修費	1,000,000	1,000,000	0	
ネ 口座振替手数料	899,220	938,000	▲ 38,780	(注4)
ノ 水道光熱費	642,300	670,000	▲ 27,700	(注4)
ハ 職員等拡充費	449,610	0	449,610	
ヒ 雑費	256,920	469,000	▲ 212,080	(注4)
〔その他事業費〕	23,589,786	23,990,630	▲ 400,844	
ア 給料手当	10,400,400	10,352,500	47,900	(注3)
イ 退職給付費用	346,680	717,500	▲ 370,820	(注3)
ウ 法定福利費	1,579,320	1,670,750	▲ 91,430	(注3)
エ 福利厚生費	125,190	123,000	2,190	(注3)
オ 中退金掛金	107,856	130,380	▲ 22,524	(注3)
カ 通勤交通費	404,460	410,000	▲ 5,540	(注3)
キ 本部旅費交通費	320,000	287,000	33,000	(注4)
ク 支部旅費交通費	785,000	785,000	0	
ケ 通信運搬費	702,990	758,500	▲ 55,510	(注4)
コ 備品費	0	400,000	▲ 400,000	
サ 消耗品費	250,380	307,500	▲ 57,120	(注4)

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
シ 印刷費	650,000	100,000	550,000	
ス 支部会議費	1,500,000	1,500,000	0	
セ 相談員等謝金	150,000	150,000	0	
ス 減価償却費	154,080	266,500	▲ 112,420	(注4)
セ 賃借料	1,608,210	1,681,000	▲ 72,790	(注4)
ソ 広報活動費	450,000	540,000	▲ 90,000	(注4)
タ 委託費	231,120	225,500	5,620	(注4)
チ 頒布品原価	650,000	550,000	100,000	
ツ 口座振替手数料	269,640	287,000	▲ 17,360	(注4)
テ 水道光熱費	192,600	205,000	▲ 12,400	(注4)
ト 租税公課	700,000	700,000	0	
ナ 会員福利厚生費	1,800,000	1,700,000	100,000	
ニ 職員等拡充費	134,820	0	134,820	
ヌ 雑費	77,040	143,500	▲ 66,460	(注4)
②管理費	26,066,761	21,910,750	4,156,011	
ア 給料手当	8,915,400	6,312,500	2,602,900	(注3)
イ 退職給付費用	297,180	437,500	▲ 140,320	(注3)
ウ 法定福利費	1,353,820	1,018,750	335,070	(注3)
エ 福利厚生費	107,315	75,000	32,315	(注3)
オ 中退金掛金	92,456	79,500	12,956	(注3)
カ 通勤交通費	346,710	250,000	96,710	(注3)
キ 本部旅費交通費	50,000	175,000	▲ 125,000	(注4)
ク 通信運搬費	602,615	462,500	140,115	(注4)
ケ 備品費	0	0	0	
コ 消耗品費	214,630	187,500	27,130	(注4)
サ 本部会議費	1,750,000	1,850,000	▲ 100,000	(注4)
シ 減価償却費	132,080	162,500	▲ 30,420	(注4)
ス 賃借料	1,378,585	1,025,000	353,585	(注4)
セ 委託費	198,120	137,500	60,620	(注4)
ソ 図書費	100,000	50,000	50,000	
タ 諸会費	3,400,000	3,300,000	100,000	
チ 役職員研修費	700,000	350,000	350,000	
ツ 口座振替手数料	231,140	175,000	56,140	(注4)
テ 修繕費	100,000	100,000	0	
ト 水道光熱費	165,100	125,000	40,100	(注4)
ナ 慶弔費	450,000	450,000	0	
ヌ 渉外費	200,000	200,000	0	
ネ 役員報酬	5,100,000	4,900,000	200,000	
ノ 職員等拡充費	115,570	0	115,570	
ハ 雑費	66,040	87,500	▲ 21,460	(注4)
経常費用計	123,060,000	120,646,000	2,414,000	
当期経常増減額	150,500	115,100	35,400	

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
租税公課(法人税等)	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	80,500	45,100	35,400	
一般正味財産期首残高	95,379,061	86,293,522	9,085,539	
一般正味財産期末残高	95,459,561	86,338,622	9,120,939	
II 指定正味財産増減の部				
1 指定正味財産収益	0	0	0	
2 指定正味財産費用	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	95,459,561	86,338,622	9,120,939	

(注1) 税務懇談会及び新年賀詞交歓会等の会費収入の計上した。

(注2) 日帰りバス旅行及び青色ドックの開催収入を計上した。

(注3) 従事割合等により按分した。

(注4) 使用割合等により按分した。